

## 平成25年度 事業報告

社会福祉法人 四天王寺福祉事業団

平成25年度は下半期に有効求人倍率が1を上回るなど景気の回復が見られたが福祉分野への還元はまだ先のことであり、発表された介護報酬改定も平成26年度の消費税アップに最小限対応する小幅なものであった。ご利用者への安定したサービスの供給のために、我々福祉事業者はさらなる経営努力を重ねなければならない。当法人は従前より掲げる「自立、責任、自律」に基づき堅実な経営を継続するべく取り組み、平成25年度も法人全体としては堅調な実績をあげることができた。個別の事業においては課題を残したがこれまでの成果は社会的にも認められつつある。今後も法人の宣言に基づく良質で信頼されるサービス提供のためにすべきことを粛々と進めたい。平成25年度事業方針に謳ったサービスの充実については在宅事業の充実などの成果があった。利用者本位のサービスの検討を重ねた結果、宣言にもある地域（まち）づくりに資することができた。各事業においても地域から必要とされる施設を目指し、さらなる取り組みの充実が望まれる。

医療事業部は、医療スタッフの充実を含めた積年の重要課題に取り組んだ1年であった。

四天王寺病院では、医療の質の向上と機能改善の為に、外来においては化学療法室を新設するなど大幅にレイアウトを変更し、各病棟においては病棟薬剤師を配置した。しかし、財政面では上半期は計画通りに推移したが、下半期は稼働率低下により厳しい状況となった。

四天王寺和らぎ苑では、地域の在宅障害児者を支える医療福祉の拠点として、四天王寺悲田富田林苑と連携し、「障害児者在宅支援事業向陽」の立ち上げ準備を行った。また、看護師や薬剤師の確保も計画通り進み、施設入所・短期入所・通所事業・外来診療共に前年度を大きく上回る実績となった。

高齢事業部は、四天王寺悲田院高齢者複合施設の建替工事に伴う償還金返済計画に基づき各施設の協力を得て返済を実施した。また事業計画における「ヒト・モノ（サービス）・カネ」および「リスク」については、各施設の事業計画に加え、共同購買、新採用職員育成分科会、デイ分科会、訪問介護分科会、居宅介護支援分科会の5つのプロジェクトを立ち上げ、各施設・事業のノウハウ共有、リスク軽減の取組を共有することで、概ね計画通りの達成となった。

社会貢献事業については、大阪府社会福祉協議会老人施設部会、大阪府、大阪市と連携し、高齢事業部はもとより医療事業部、障害・母子・保育事業部、本部と協力し取り組んだ。

障害・母子・保育事業部は、大阪府立女性自立支援センター、島本町立やまぶき園の指定管理継続、四天王寺夕陽丘保育園の府有地購入を行い、法人の使命に合致した形で成果

をあげた。富田林事業所の新規在宅事業開始に向けては、体制づくり等、計画を達成できた。障害事業では補助金の大幅な減額が影響した。また今年度は保育士等の人財確保が難しくなっており、実習等を通じて養成校との関係を強化するなど採用システム改善の必要性が生じた。

法人本部は償還金返済が本格化する中、法人全体の収支状況把握、及び返済計画の事務支援を行った。また各規程の改訂に取り組み、現状把握と問題抽出が出来た。目標とした連絡調整機能強化と法人事務の更なる適正化については次年度に課題を残した。

労務委員会は、採用活動において学生の福祉職離れ等の要因から応募数の減少が顕著に見られ、これに対して各種養成校へ求人広報活動を強化し、採用試験回数を増やして対応した。またこの現状を検証し、広報活動の対象を社会人層へ広げるなど、次年度採用準備に取り組んだ。財務委員会は、平成26年度に移行を予定した新会計基準について、計画どおりに予算の作成、及び経理関係諸規程の改訂を終えることができた。経営リスク委員会は、今年度で全施設への訪問を終えたが、自発的なリスクマネジメントについては課題を残した。

平成25年度は現状に甘んじず、真摯にPDCAサイクルに取り組む続けることでさらなる一歩を踏み出すことができた年となったと言えよう。その原動力は法人の宣言であることを確認できた年度となった。さまざまな課題が残されているが、今後も日々の事業において「宣言」を意識することの重要性を再認識し、利用者の笑顔が自分たちの幸せと感じられる人財の育成を目指したい。

以上